

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	44,628	47,261	91,920
経常利益(百万円)	4,204	3,021	9,142
四半期(当期)純利益(百万円)	1,847	1,277	4,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,558	647	1,834
純資産額(百万円)	37,867	41,392	40,991
総資産額(百万円)	96,548	106,332	103,439
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.04	26.24	100.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.0	34.1	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,810	3,204	11,224
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,981	5,577	7,312
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,660	111	1,465
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,057	14,107	16,310

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.43	7.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

新たな支配権の獲得及び株式取得の結果、アクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KG他2社を連結の範囲に含めました。

新たに会社を設立したため、イーグル インダストリー セールス (SHANGHAI) CO., LTD. を連結の範囲に含めました。

また重要性が増したため、EKK セールス ヨーロッパ B.V. 他1社を連結の範囲に含めました。

[一般産業機械業界向け事業]

重要性が増したため、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC. 他1社を連結の範囲に含めました。

[船用業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[航空宇宙業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における経済情勢は、アジアを中心とした新興国市場が堅調に推移した一方、米国経済の低迷や南欧諸国の財政危機の深刻化、円高の更なる進行等、景気の先行きに対する懸念が継続したことにより不透明感が強まりました。

当社を取巻く事業環境については、東日本大震災の影響が、特に自動車業界向け事業において懸念されましたが、想定よりも生産・販売の復旧が順調に推移致しました。一方、中国における金融引締政策による成長抑制懸念、原材料価格の高騰、円高長期化による収益面への影響が継続する状況となりました。このような事業環境のなか当社グループは当期を初年度とする新たな三ヵ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』 - 10年後の繁栄を期して）を策定し、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い収益体制の拡充に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は472億61百万円（前年同期比5.9%増）、連結営業利益は28億70百万円（前年同期比33.6%減）、連結経常利益は30億21百万円（前年同期比28.1%減）、連結四半期純利益は12億77百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、期前半につきましては海外生産向けや新興国での需要が堅調に推移しましたが、期後半にかけては金融引締政策による中国経済の減速等により、当セグメントの連結売上高は259億92百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、半導体業界向けを中心とした国内需要減速の一方、インド・東南アジアの好調に支えられ、当セグメントの連結売上高は135億66百万円となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品は、中国・韓国を中心とした新興国需要に支えられ、当セグメントの連結売上高は58億13百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け製品は、航空機用エンジンシールの低迷をガスタービン発電機用製品需要が補い、当セグメントの連結売上高は18億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、141億7百万円となり、前四半期連結累計期間末対比30億49百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億4百万円（前年同期比44.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益29億94百万円及び減価償却費23億30百万円を計上した一方、法人税等の支払額20億75百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55億77百万円（前年同期比6.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得36億25百万円及び子会社株式の取得18億98百万円の支出が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億11百万円（前年同四半期は26億60百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純増7億5百万円、配当金の支払3億16百万円、少数株主への配当金の支払2億57百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億51百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・ベタイリグング ス・アー・ゲー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,173	6.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,758	5.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.10
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,418	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,340	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,259	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (従業員持株ESOP信託口・75419口)	東京都港区浜松町2-11-3	899	1.80
計	-	31,737	63.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,299,000	49,299	-
単元未満株式	普通株式 339,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	49,299	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	119,000	-	119,000	0.24
計	-	119,000	-	119,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,469	15,193
受取手形及び売掛金	23,299	23,382
商品及び製品	2,818	3,133
仕掛品	5,188	5,454
原材料及び貯蔵品	2,890	3,433
その他	2,953	3,658
貸倒引当金	187	190
流動資産合計	54,431	54,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,632	10,627
機械装置及び運搬具(純額)	10,776	10,569
その他(純額)	5,715	7,124
有形固定資産合計	27,124	28,321
無形固定資産		
のれん	6,080	6,823
その他	299	433
無形固定資産合計	6,379	7,256
投資その他の資産		
投資有価証券	9,460	10,719
その他	6,141	6,080
貸倒引当金	98	112
投資その他の資産合計	15,503	16,688
固定資産合計	49,007	52,266
資産合計	103,439	106,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,314	6,286
短期借入金	14,230	14,093
未払法人税等	1,942	1,017
賞与引当金	1,654	2,130
その他の引当金	126	32
その他	11,760	12,687
流動負債合計	35,028	36,248
固定負債		
長期借入金	18,136	19,501
退職給付引当金	8,152	8,069
役員退職慰労引当金	97	115
その他	1,031	1,006
固定負債合計	27,418	28,692
負債合計	62,447	64,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,363	11,382
利益剰余金	21,320	22,396
自己株式	456	424
株主資本合計	42,718	43,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	69
為替換算調整勘定	7,029	7,625
その他の包括利益累計額合計	6,933	7,556
少数株主持分	5,206	5,103
純資産合計	40,991	41,392
負債純資産合計	103,439	106,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	44,628	47,261
売上原価	33,394	36,590
売上総利益	11,233	10,670
販売費及び一般管理費	1 6,914	1 7,800
営業利益	4,319	2,870
営業外収益		
受取利息	58	98
受取配当金	19	150
持分法による投資利益	369	748
その他	379	362
営業外収益合計	826	1,359
営業外費用		
支払利息	395	396
その他	545	811
営業外費用合計	940	1,208
経常利益	4,204	3,021
特別利益		
固定資産売却益	42	13
その他	37	0
特別利益合計	80	13
特別損失		
固定資産売却損	61	5
固定資産除却損	102	16
その他	45	17
特別損失合計	210	40
税金等調整前四半期純利益	4,074	2,994
法人税等	1,673	1,229
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	1,765
少数株主利益	554	488
四半期純利益	1,847	1,277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	26
為替換算調整勘定	1,987	1,843
持分法適用会社に対する持分相当額	1,939	751
その他の包括利益合計	3,959	1,118
四半期包括利益	1,558	647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958	654
少数株主に係る四半期包括利益	400	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,074	2,994
減価償却費	2,278	2,330
のれん償却額	287	411
受取利息及び受取配当金	77	248
支払利息	395	396
持分法による投資損益(は益)	369	748
有形固定資産除売却損益(は益)	122	9
売上債権の増減額(は増加)	1,570	248
たな卸資産の増減額(は増加)	86	1,164
仕入債務の増減額(は減少)	1,249	873
割引手形の増減額(は減少)	14	59
その他	1,035	267
小計	7,353	5,311
利息及び配当金の受取額	93	343
利息の支払額	375	374
法人税等の支払額	1,260	2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,810	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,986	3,625
有形固定資産の売却による収入	131	234
投資有価証券の取得による支出	466	389
投資有価証券の売却による収入	10	-
子会社株式の取得による支出	3,503	1,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	527
その他	166	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,981	5,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	498	1,252
長期借入れによる収入	1,202	5,958
長期借入金の返済による支出	3,888	4,000
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	145	316
少数株主への配当金の支払額	257	257
その他	67	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,660	111
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,968	2,960
現金及び現金同等物の期首残高	14,018	16,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	723
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	-	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,057	14,107

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たな支配権の獲得及び株式取得の結果、アクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KG他2社を連結の範囲に含めております。 重要性が増したため、EKK セールス ヨーロッパ B.V.、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.他2社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、イーグル インダストリー セールス (SHANGHAI) CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は49社であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1. 受取手形割引高	89百万円	1. 受取手形割引高	30百万円
受取手形裏書譲渡高	2,476百万円	受取手形裏書譲渡高	2,428百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当賞与	2,080百万円	従業員給与手当賞与	2,210百万円
賞与引当金繰入額	616	賞与引当金繰入額	645
退職給付引当金繰入額	396	退職給付引当金繰入額	428

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 12,338百万円	現金及び預金勘定 15,193百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,280百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,086百万円
現金及び現金同等物 11,057百万円	現金及び現金同等物 14,107百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙業 向け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	24,998	12,720	5,029	1,880	44,628	-	44,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397	562	4	-	963	963	-
計	25,395	13,283	5,033	1,880	45,592	963	44,628
セグメント利益又は損失 ()	1,869	1,663	1,148	76	4,604	285	4,319

(注) 1. セグメント利益の調整額 285百万円は、セグメント間取引消去 9百万円及びのれん償却 294百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	25,992	13,566	5,813	1,889	47,261	-	47,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	556	51	-	674	674	-
計	26,059	14,123	5,864	1,889	47,935	674	47,261
セグメント利益又は損失（ ）	1,235	1,264	952	186	3,265	395	2,870

（注）1．セグメント利益の調整額 395百万円は、セグメント間取引消去23百万円及びのれん償却 418百万円
であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円04銭	26円24銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,847	1,277
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,847	1,277
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,555	48,696

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるK E M E L株式会社を、平成24年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに、平成23年11月10日付にて合併契約を締結いたしました。

共通支配下の取引等

取引の概要

結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業 K E M E L株式会社

事業の内容 船用船尾管シール、船尾管軸受の製造・販売並びに補修工事等上記に付帯する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、K E M E L株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

イーグル工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

K E M E L株式会社の吸収合併は、当社の船用業界向け事業の更なる事業体制強化に向けて実施するもので、具体的には、経営判断の迅速化、当社技術部門との更なる交流ならびに人材育成の強化などが期待できます。

世界的な造船業界動向が不透明ななか、より一層の顧客満足度向上および企業価値向上を実現するために当該吸収合併を実施するものです。

実施する会計処理概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないます。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....223百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。